

令和3年度第1回岡山県環境審議会政策部会 議事概要

(開催要領)

1 開催日時：令和3年9月3日(金) 10:00～11:40

2 場 所：オンライン会議 (Zoom会議)

3 出席者：

○委員 (五十音順、敬称略)

赤井藤子、阿部宏史、岡本輝代志、沖陽子、勝山博信、河原長美、澁谷俊彦、高橋正徳、永富真理、藤木茂彦／計10名

○事務局 (県)

環境文化部次長、環境文化部参与 (環境管理課長事務取扱)、環境企画課長、新エネルギー・温暖化対策室長、循環型社会推進課長、自然環境課自然保護班長、事務局職員

議 題	新岡山県環境基本計画 (エコビジョン2020) の達成状況について
会議資料	別添資料のとおり
議事概要	<p>(環境企画課長が資料に基づき説明)</p> <p>— 委員意見 —</p> <p>委員</p> <p>本計画の指標には、明らかに達成しやすいものと達成しにくいものがあったが、次の期間に向け、今後の指標の設定の仕方について、どのように考えているのか。</p> <p>環境企画課長</p> <p>策定時の考え方としては、数値目標や取組をある程度具体化した上で計画に盛り込む必要があった。そのため、計画を推進していく中で施策の進捗状況にバラツキが出た場合には、適宜本審議会等から御意見を伺いながら、指標を多角的に捉えた上で計画を見直しており、当時は適当であると判断していた。結果的にコロナや社会状況等の影響により、達成できていない部分もあったため、今年度以降は、エコビジョン2040に記載している目指す姿に向け、施策の見直しを図り、県の目指すべき環境保全に関する施策の方向性を見据えた上で取組を進めていく。環境の変化があった場合には、適宜本審議会等から御意見をいただき、計画の変更も視野に入れながら施策を進めていく。</p>
事務局説明	
— 委員意見 —	
委員	

委員	<p>利用者や県民の意識に左右される指標は達成しにくいと思う。 自動車のエネルギー消費量や低公害車などの効率の良い自動車は、全国的に導入が進んでいるので増えていくのは当然だ。大事なことは、マイカーの利用を量的に減らし、公共交通の利用を促進していくことだと思うが、こういったことが目標に設定されていないのではないか。また、施策における県と市町村との連携の状況はどうか。</p>
環境企画課長	<p>マイカー利用の抑制に関しては、アースキーパーメンバースhip会員への周知や、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、ノーマイカーデーなどの取組も実施している。 市町村との連携については、低公害車の導入に関して県も補助制度を設けるなど、環境保全に向けた取組の連携を行っている。</p>
委員	<p>新型コロナウイルス感染症は、本計画の指標にかなり影響を与えると思うが、それで達成できたと判断するのは適切ではない気がする。</p>
委員	<p>特に廃棄物に関する指標には、大きな影響を与えていると思うがどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>一般廃棄物（家庭ごみ）に関しては、重点プログラムの「一人当たりごみの排出量」、「家庭系ごみの排出量」の数値について、昨年度よりも前までは、横ばい、下降気味の傾向であったが、昨年度は、増加となった。これは巣ごもり需要による影響だと考えている。</p>
委員	<p>一つ目だが、景観行政団体の状況について教えていただきたい。景観行政団体の市町村の数について、努力目標の10団体まで、あと一つとなっているが、次の有力候補はあるか。</p>
環境企画課長	<p>制度のPRには努めてはいるが、現状候補は無い状態だ。引き続き、団体が増えるよう様々な機会を利用してPRを図っていきたい。</p>
委員	<p>重伝建（重要伝統的建造物群保存地区）の選定になった矢掛町や海岸のある笠岡市が次の候補になると思う。自治体からの立候補は少ないので、県から何らかのアクセスをしないとイケない。 二つ目だが、太陽光発電のブローカーに近い企業が蒜山高原の土地の情報収集をしている動きがあり、現在真庭市では太陽光発電制限区域の拡大に向けて動いている。資料の中では固定買取価格の下落が影響しているところがあるが、太陽光発電が再注目されている現状とタイムラグがあるのではないか。</p>

新エネルギー・温暖化対策室長	<p>太陽光発電の導入については、固定買取価格の下落により伸び悩んでいるところである。また、大規模な発電施設は適地が少なくなっていることもあり、今後の導入は難しいと考えている。そこで、今後は各家庭や公共施設に太陽光パネルを設置していただき、自己消費をする方向に進んでいくべきと考えている。</p>
委員	<p>現在、真庭市は太陽光発電制限区域の拡大をするべく、急ピッチで動いているような状況だ。先程の答弁を聞く限りでは、県の把握と県内の現況にズレがあるように感じた。県内の状況について、リアルな把握をしておかなければならない。</p> <p>三つ目は小水力発電についてだが、蒜山で成功例をみせていただいた。担当経験者から言わせてもらおうと、水利の権利調整の手間が小水力発電の普及のネックとなっていると思う。規制緩和のような形を考えていく必要がある。</p>
新エネルギー・温暖化対策室長	<p>小水力発電については、手続きが煩雑であるとは聞いている。出来ることを検討していきたい。</p>
委員	<p>私の方からコメントを言わせていただく。日本の固定買取価格は欧米に比べて高いため、他国企業が絡んだ太陽光発電事業が介入する可能性は高いと思う。だから、太陽光発電のコストが高いという発想は違うのではないか。</p>
委員	<p>環境問題に対する県民等への周知活動がマンネリ化している。周知活動の大幅な見直しが必要だと感じるが、いかがか。</p> <p>また、エコ製品について、エコ製品そのものの単価が高いため、なかなか一般消費者（県民）に普及していない。これを解決するような大胆な方向転換が必要ではないか。</p>
新エネルギー・温暖化対策室長	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて動く中、2050年に社会の中心となっている現在の若い世代へ向けた普及啓発に力をいれていきたいと考えている。このことについて、県では、高校生・大学生を対象としたボランティアの募集をしており、環境意識の向上を図っている。</p>
委員	<p>広報の評価は「未知・認知・理解・確信・行動」（DAGMAR理論）の5段階からなり、確信・行動の段階で、マンネリ化してしまった場合、認知されなくなり、マイナス行動となる。広報と国民とのコミュニケーションの取り方は、昔とは大きく変わっているため、常に新しい周知活動を心掛けるべきだ。</p>

<p>委員</p>	<p>水環境保全の方向から話をすると、今年改正された瀬戸内海環境保全特別措置法に「生物の多様性及び生産性が確保されていること」と明記されており、この部分に、本計画の「環境と経済が好循環」の部分が当てはまる。これは水環境だけでなく、他の環境においても重要な部分であり、このことを県も踏まえながら取組を推進して欲しい。</p> <p>令和2年度の達成状況について、達成レベルの平均値3.06を下回る項目は「基本目標④ 自然と共生した社会の形成」と「推進目標② 環境と経済が好循環する仕組みづくり」となっており、これらをどう改善していくかが課題となるが、コロナ禍で数値が伸び悩んでいる項目においては、ウィズコロナとアフターコロナを考慮した形で検討する必要がある。また、広報活動のマンネリ化により、環境問題を自分のこととして捉えて考えている県民は少ないと思うので、県が積極的に取り組む事業については、早めにPRしていく方が良い。</p>
<p>環境企画課長</p>	<p>今年は11月にCOP26が開催されるなど、全世界を挙げて地球温暖化の対策に取り組んでいくという動きがみられ、国においても、環境に適応する視点で、経済を好循環させる施策に取り組む動きが活発化している。今後の県の取り組むべき施策の中で、国の、注目すべき施策や世界的な取組を踏まえ、新たな施策の展開を検討していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>情報提供だが、確かOHKが小泉環境大臣とクイズ形式で、瀬戸内法やプラスチック資源循環法について、分かりやすい啓発番組を作成していた。</p>
<p>委員</p>	<p>資料1について、内容を分かりやすくするための一つの提案だが、基本目標・推進目標の各主要施策・重点プログラム数の記載はあるが、全体の総数の記載がなかったので、追加すると良い。また、資料2についても、各目標毎の主要施策・重点プログラム数の記載があっても良いと思う。</p> <p>(資料3) 一部達成レベル5となった項目について、最終評価のコメントからでは、達成レベル5と判断した理由が分かりにくい気がする。</p>
<p>委員</p>	<p>評価の達成レベルの根拠について伺いたい。例えば、アスベストや有害化学物質の項目(資料3、17ページ)では、大半が達成レベルが3となっているのだが、数値目標がない項目について、その達成レベルの判断根拠はどこから出ているのか。</p>
<p>環境管理課長</p>	<p>アスベスト対策や有害化学物質対策については、数値目標が設定しにくいこともあり、本計画では設けていない。数値目標が無く、策定時から良いままに現状維持できている項目については、達成レベルを3とすることが妥当であると判断した。アスベスト対策や有害化学物質対策以外の項目に関しても、同様の考え方をしている。</p>

<p>委員</p>	<p>私は環境学習出前講座で講演等をしているが、近年は学校や婦人会といったところからもSDGsや食品ロスについて聞きたいといった依頼があり、出前講座をやらせてもらっている。その際、県が作成した食品ロスの小冊子を活用しているがとても重宝している。食品ロス以外にも分かりやすくまとめているものがあれば、使っていきたいと思う。</p> <p>マイクロプラスチックについては、プラスチック製品の分解により微細化したもの（二次マイクロプラスチック）だけでなく、薬品や化粧品などの原料に含まれているもの（一次マイクロプラスチック）がある。特に化粧品は毎日のように使われ、生活排水として流されているため、水環境中に多くマイクロプラスチックが流出していると思うが、水道水の循環システムの中でマイクロプラスチックを除去もしくは回収する方法は確立しているかどうか、県は把握しているのか。</p>
<p>環境管理課長</p>	<p>明確な回答はできないが、家庭から排出されるマイクロプラスチックについては、下水処理の段階で相当量が除去されることになる。しかし、単独浄化槽の場合など生活雑排水が処理されない家庭もあり、水路を通じて海に流れる場合もある。マイクロプラスチック（ナノプラスチック）の調査については、国が中心となって行っているが、それを地方団体レベルで分析をするとなると非常にハードルが高いため、県でナノプラスチックが水環境中にどのくらいあるかということはお答えできない。</p> <p>水道水に関しては、浄水操作の中で十分な濾過を行っているため、水道水の中にナノプラスチックが混入することは、ほぼ考えられないと思う。</p>
<p>循環型社会推進課長</p>	<p>プラスチックに関して、情報提供だが、県でナノプラスチックに係る取組はできていないが、日本財団が、ナノプラスチックの人体への影響について研究を行っていると同っている。</p>
<p>委員</p>	<p>岡山県における水素やアンモニア発電の現状について、教えて欲しい。</p>
<p>環境管理課長</p>	<p>実用化に関しては、現状では進んではないが、中国電力が数年前に水島発電所において、アンモニア混焼の試験研究を実施したと聞いている。</p>
<p>委員</p>	<p>基本目標①内の高度化光ビーコン整備数について、高度化光ビーコンは道路上に設置することで交通渋滞や交通規制を把握するものであるが、その高度化光ビーコンに対応したカーナビがどれだけ普及しているか県は把握しているか。また、それを普及させるために、広報活動や補助制度などの取組も行っているか。</p>

環境企画課長	<p>当部では、高度化光ビーコンに対応したカーナビの普及率について、データを持ち合わせていない。</p> <p>渋滞の緩和や渋滞区間を避けた走行は環境負荷軽減の重要な要素であるが、補助制度等の支援については、その手法にも課題があり、すぐに取り組んでいくことは難しいが、今後の課題の一つとして研究していきたい。</p>
委員	<p>達成レベルが1の項目である「野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大」について、高齢化による離農を考慮することなく評価判断することは適当では無いと思うがいかがか。</p>
環境企画課長	<p>かん水システムを導入する施設は毎年一定数存在するが、目標数値を導入施設総数で設定してしまったため、離農による施設の減少数が導入施設数を上回り、最終的に達成レベルが1となってしまった。目標数値の設定の仕方に問題があったことは否定できない。</p>
委員	<p>他の項目においても目標数値を設定する際に、こういったことを考慮した方が良い。</p>
委員	<p>かん水システムが導入された施設を見学したことがあるが、達成レベルが1になることは、目標数値の設定の仕方に問題があると思う。かん水システムは県民に対し環境問題と食生活の面で大きく貢献している事業であるから、PRをお願いしたい。</p>